



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 阪急ホールディングス株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 9042 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://holdings.hankyu.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 角 和夫  
 問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 白木 恵士 TEL (06)6373 - 5162  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|           | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
|           | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17 年 3 月期 | 476,623 | 1.1 | 58,768 | 22.4 | 48,839 | 27.3 |
| 16 年 3 月期 | 471,482 | 1.3 | 47,998 | 0.1  | 38,376 | 19.5 |

|           | 当期純利益  |       | 1 株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | 株主資本当<br>期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|-----------|--------|-------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
|           | 百万円    | %     | 円 銭             | 円 銭                    | %              | %            | %            |
| 17 年 3 月期 | 26,078 | 740.8 | 28.11           | 27.70                  | 9.9            | 2.9          | 10.2         |
| 16 年 3 月期 | 3,101  | -     | 3.32            | 3.28                   | 1.3            | 2.2          | 8.1          |

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2,824 百万円 16 年 3 月期 3,300 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 925,254,779 株 16 年 3 月期 915,130,532 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|           | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|-----------|---------|--------|------------|
|           | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭        |
| 17 年 3 月期 | 1,670,911 | 277,393 | 16.6   | 299.48     |
| 16 年 3 月期 | 1,715,805 | 247,840 | 14.4   | 270.72     |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 926,004,817 株 16 年 3 月期 915,250,727 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17 年 3 月期 | 67,650               | 24,175               | 75,473               | 52,370            |
| 16 年 3 月期 | 42,057               | 392                  | 42,004               | 34,955            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|---------|--------|--------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 中間期 | 222,100 | 18,600 | 4,400  |
| 通期  | 471,800 | 40,900 | 16,200 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 49 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 1 1) ページをご参照下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社106社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社は平成17年4月1日、会社分割により、当社が営んできた鉄道事業その他の全ての営業を、完全子会社である阪急電鉄分割準備(株)に移転し、純粋持株会社に移行し、これにあわせて阪急電鉄(株)を阪急ホールディングス(株)に、阪急電鉄分割準備(株)を阪急電鉄(株)に、それぞれ商号変更いたしました。

なお、下表については平成17年3月31日時点で記載しております。

### (1) 都 市 交 通 事 業 (23社)

| 事業の内容           | 会 社 名  |
|-----------------|--|
| 鉄 道 事 業         | 当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、北大阪急行電鉄(株) 1 (A)(C)、神戸電鉄(株) 3、北神急行電鉄(株) 3 |
| 鉄 道 駅 管 理 運 営 業 | (株)阪急レールウェイサービス 1 (A)(B)                                   |
| 鉄 道 保 守 整 備 業   | レールウェイ・テクノロジー(株) 1 (A)(B)、(株)グローバルテック 1 (B)                |
| バ ス 事 業         | (株)阪急電気通信システムズ 1 (A)(B)                                    |
| 貨 物 運 送 業       | 阪急バス(株) 1 (A)、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3 (A)                  |
| タ ク シ ー 業       | (株)阪急カーゴサービス 1   |
| 空 運 業           | 阪急タクシー(株) 1 (A)(B)   |
| 自 動 車 整 備 業     | 阪急航空(株) 1  |
|                 | (株)阪急エムテック 1   |
|                 | その他 7社   |

### (2) 不 動 産 事 業 (20社)

| 事業の内容       | 会 社 名                                |
|-------------|--------------------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 業 | 当社、阪急不動産(株) 1 (A)(C)                 |
| 不 動 産 売 買 業 | 当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、阪急不動産(株) 1 (A)(C)   |
| 不 動 産 管 理 業 | (株)阪急ファシリティーズ 1 (A)(B)(C)、(株)茶屋町企画 1 |
|             | その他 15社                              |

### (3) レジャー・サービス事業 (54社)

| 事業の内容           | 会 社 名  |
|-----------------|--|
| 旅 行 業           | (株)阪急交通社 1 (A)、(株)阪急トラベルサポート 1                           |
| ホ テ ル 業         | (株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)新阪急ホテル 1 (A)(C)、(株)新阪急ホテルアネックス 1 (A) |
|                 | (株)東京新阪急ホテル 1、(株)第一阪急ホテルズ 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1           |
|                 | (株)有馬ビューホテル 1、(株)天橋立ホテル 1、(株)京都新阪急ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1    |
|                 | (株)神戸三田新阪急ホテル 1、(株)第一ホテル九州 1、大井開発(株) 3                   |
| ゴ ル フ 場 の 経 営   | るり溪開発(株) 1 (A)、真庭リゾート開発(株) 1 (A)                         |
| 劇 場 の 運 営       | (株)コマ・スタジアム 3  |
| 歌 劇 の 企 画 ・ 運 営 | 当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1 (A)(B)、(株)宝塚舞台 1 (B)                |
| 映 画 の 興 行       | (株)東京楽天地 3、東宝(株) 3 (C)、オーエス(株) 4 (A)                     |
|                 | その他 30社  |

### (4) リ テ ー ル 事 業 (8社)

| 事業の内容 | 会 社 名                                 |
|-------|---------------------------------------|
| 小 売 業 | 当社、(株)阪急リテールズ 1 (B)、(株)いいなダイニング 1 (A) |
| 飲 食 業 | (株)ダブルデイ阪急 1 (B)、(株)ラグール・ショップ 2 (B)   |
|       | (株)クリエイティブ阪急 1 (A)                    |
|       | その他 2社                                |

### (5) そ の 他 の 事 業 (37社)

| 事業の内容               | 会 社 名                           |
|---------------------|---------------------------------|
| 広 告 代 理 店 業         | (株)遊時創造 1 (A)                   |
| 建 設 業               | 阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3             |
| 消 費 者 金 融 業         | (株)ステーションファイナンス 1 (A)           |
| 車 両 製 造 業           | アルナ車両(株) 1 (A)(B)、アルナ輸送機用品(株) 1 |
| 情 報 処 理 業           | (株)阪急ビジネスアソシエイト 1 (A)(B)        |
| 駐 車 場 の 経 営         | 阪急パーキングサービス(株) 1 (A)            |
| レ ン タ カ ー 事 業       | ニッポンレンタカー阪急(株) 1 (A)            |
| 自 動 車 教 習 所 の 経 営   | (株)服部緑地自動車教習所 1 (A)             |
| 有 料 自 動 車 道 路 の 経 営 | 西山ドライブウェイ(株) 3 (A)              |
| 民 間 放 送 業           | 関西テレビ放送(株) 3                    |
| 清 掃 ・ 警 備 業         | (株)阪急コミュニティサービス 1               |
| 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 | (株)アーバン・エース 1                   |
| 出 版 業               | (株)阪急コミュニケーションズ 1               |
|                     | その他 22社                         |

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。  
 2. 上記部門の会社数には当社及び能勢電鉄(株)が重複して含まれております。  
 3. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
 4. 当社は、(B)の会社に対し業務の委託を行っております。  
 5. 当社は、(C)の会社より施設を賃借しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

阪急電鉄グループは、明治 43 年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。今日では、「コア事業」として都市交通、不動産、旅行・国際輸送、ホテル、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの 6 つを掲げ、事業を展開しております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

なお、当グループは、平成 17 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社体制に移行し、新たなスタートを切りました。これは、会社分割により、阪急電鉄(株)が営んできた鉄道事業その他のすべての営業を、阪急電鉄の完全子会社である阪急電鉄分割準備(株)に移転するもので、これにあわせて阪急電鉄(株)を「阪急ホールディングス株式会社」に、阪急電鉄分割準備(株)を「阪急電鉄株式会社」に、それぞれ社名を変更いたしました。

この新しい体制において、グループ経営機能を担う阪急ホールディングスの下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄〔都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの 4 事業を担当〕、阪急交通社〔旅行・国際輸送事業を担当〕、阪急ホテルマネジメント〔ホテル事業を担当〕の 3 社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り「競争優位の確立」を実現してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で 1 株につき 5 円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、平成 14 年度及び 15 年度におきましては、構造改革に伴う多額の特別損失を計上したため、無配といたしました。平成 16 年度の連結・個別決算では、これまでの取り組みの成果が現れ、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を計上することができました。つきましては、期末に 1 株につき 3 円の配当を実施することを予定しております。

今後とも、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、収益性の指標として連結 ROE（株主資本利益率）を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA（償却前営業利益）倍率（金融事業を除く）を採用しております。平成 17 年度をスタートとする中期 3 カ年計画においては、前者については平成 19 年度に 6% 以上にすることを、後者については 10 倍とすることをそれぞれ目標としており、これらを着実に達成してまいります。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標として D/E レシオを参考値として導入しておりますが、これについては上記指標を達成することにより、3 倍程度を目指してまいります。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

##### (1) これまでの取り組みの総括

当グループでは、阪急創立 100 周年にあたる平成 19 年に向けて、その歴史に相応しく、お客様をはじめとする皆様から賞賛される企業グループになることを目指して、平成 13 年 3 月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手いたしました。

そして平成 14 年度からの 3 年間、「阪急電鉄グループ 2002 中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、グループ全体の収益力向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んでまいりました。

##### 【事業の再編成・再構築】

- ・ 阪急不動産の完全子会社化をはじめとする不動産事業における再編
- ・ 新阪急ホテル、阪急ホテルズ、第一ホテルの事業改革と統合等、ホテル事業における再編
- ・ 宝塚ファミリーランドの閉園、阪急西宮スタジアムの閉鎖など遊園地事業等からの撤退
- ・ 阪急コミュニケーションズの設立と他社出版部門の営業譲受による出版事業部門の確立
- ・ アルナ工機や能勢電鉄等のグループ会社の再編、再建

##### 【地価デフレに対応した会計上の処理】

- ・ 阪急電鉄所有の事業用土地の再評価（平成 12 年度）
- ・ 大規模開発用地と大規模宅地に対する評価損計上（平成 14 年度）
- ・ 大規模開発用地の売却とゴルフ場の減損処理に備えた引当実施（平成 15 年度）
- ・ 彩都開発用地（大阪府茨木市）等、販売用土地における評価損計上（平成 16 年度）

これらの取り組みの結果、当グループは今後安定して相応の利益を計上できる体制を整えております。

##### (2) 「阪急電鉄グループ 2005 中期経営計画」

平成 17 年 3 月に策定した「2005 中期経営計画（平成 17 年度から平成 19 年度を対象）」では、これまでの取り組みの成果を踏まえて、今後も財務体質の強化を進めながら、より積極的に企業グループとしての成長を図ってまいります。

##### ・ 運営体制

グループ運営体制としては、平成 17 年 4 月 1 日に純粹持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う阪急ホールディングスの下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄、阪急交通社、阪急ホテルマネジメントの 3 社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り、「競争優位の確立」を実現してまいります。

##### ・ 事業展開のコンセプト

今後の事業展開に当たり、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強みとして捉え、これらをフルに発揮することにより、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、沿線イメージと阪急ブランドの向上を図ってまいります。

##### ・ 各コア事業の方針

##### 都市交通事業

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めてまいります。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

## 不動産事業

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進してまいります。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

## 旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、旅行業界でのオンリーワンを目指し、磐石な経営基盤の確立に努めるとともに、国際輸送事業においては、物流システムを活用した競争優位の確立に取り組んでまいります。

### 【旅行事業】

品質管理・安全運行体制の構築と、顧客データを最大活用した CRM の強化による、お客様満足度の向上とリピーターの拡大。

国内旅行強化・航空機利用のフリープラン商品の拡大、「クリスタルハート」・「ロイヤルコレクション」等の高付加価値商品の販売強化などによる商品バリエーションの拡大。

インターネット販売の強化等を通じた販路の拡充と営業強化。

### 【国際輸送事業】

阪急グローバルシステム（HGS）を活用したロジスティックスサービスの提供による顧客囲い込み。（HGS：最小梱包単位で物流管理できる独自のシステム）

中国における拠点網の拡充、国内トラック網の整備等、中国を中心としたアジア物流の拡大。

## ホテル事業

チェーン全体での経営基盤を早期に整備し、存在感のあるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立に取り組んでまいります。

チェーン支援体制の構築、顧客管理システムの導入、「阪急第一ホテルグループ」のブランドマネジメントの推進等、チェーンホテルオペレーターとしての体制整備。

リニューアル等を通じた商品・サービスの魅力向上による営業力強化と、統合効果の実現による管理部門の効率化。

首都圏（秋葉原、日比谷）における、新ブランドの宿泊主体型ホテル「REMM」の立ち上げ。

有馬ビューホテルの温浴施設リニューアル等、地方拠点における営業力強化による利益基盤の確立。

## エンタテインメント・コミュニケーション事業

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図ってまいります。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。

キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

## リテール事業

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めてまいります。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

以上の取り組みを通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、お客様をはじめとする皆様から賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実に努めてまいります。

### (2) 施策の実施状況

#### 1. コーポレート・ガバナンス体制

##### <取締役、取締役会、グループ経営会議>

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む10名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として、毎月1回開催しております。

さらに、純粋持株会社体制への移行を機に、当社と各中核会社における役割を適正に分担し、当社はグループ経営機能を、各中核会社は事業執行機能を担うことで、グループとしての全体最適と、権限委譲による事業運営のスピード化を追求できる体制を整えております。具体的には、当社ではグループ全体の経営戦略を策定するとともに、各コア事業の経営計画を承認し、中核会社を始めとするグループ各社は、承認された計画に基づき、迅速に責任をもって事業を執行してまいります。また当社が主体となって、シナジーによるグループ総合力の強化等を推進していくことで、グループ全体としての価値をさらに高めてまいります。これらを実現していくため、当社内において取締役会とは別に各コア事業の代表者で構成するグループ経営会議を設置し、経営計画やグループ経営に影響を与える重要な案件について、審議を尽くしております。なお、中核会社等事業執行会社に権限を委ねている案件についても、一定金額以上の投資を伴うもの等、グループ経営の観点からリスク管理が必要なものについては、グループ経営会議で承認を得ることを義務付けております。

また、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、経営計画に基づいて承認した範囲において、事業執行会社に経営資源として必要な資金を配分していき、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する㈱阪急ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングする仕組みを推進しております。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めております。

##### <監査役、監査役会>

当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況等を監査しております。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、3名の専任スタッフからなる監査役グループを設置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として、毎月1回開催しております。

また、内部監査部門であるグループコンプライアンス統括部からは、監査計画・監査結果を随時閲覧するほか、監査活動の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立会っております。

#### < 会計監査 >

当社は、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 桑野知泰、山下幸一、池田芳則

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

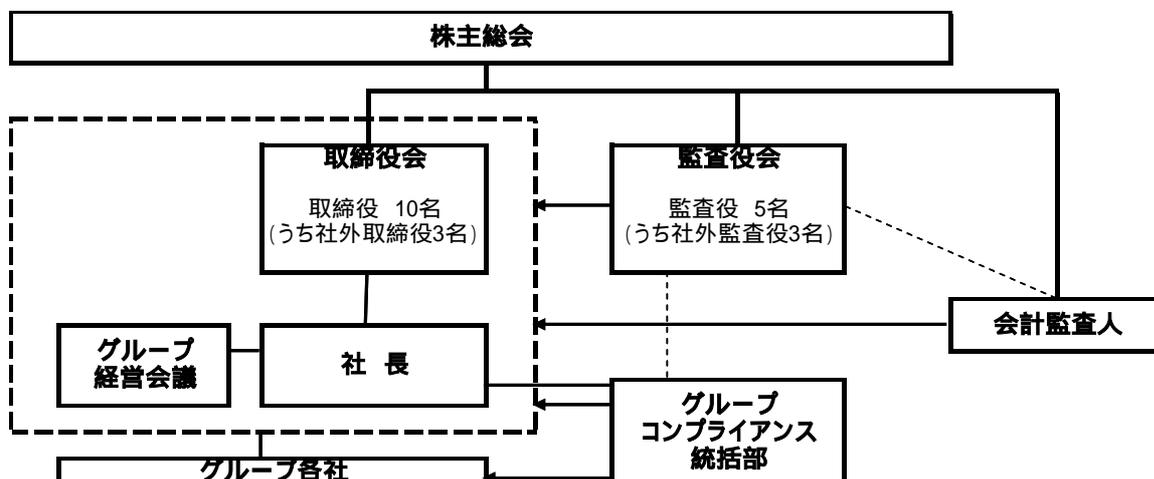
・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補8名、その他1名

#### < 内部統制体制 >

当グループでは、コンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織として4名の専任スタッフからなるグループコンプライアンス統括部を設置しております。同部では、内部統制システムの一つとして、グループ各社に対する監査を実施しているほか、「コンプライアンスの手引き」を作成してグループ全体に配布し、グループの全役員及び全社員が常に同手引きを携行・遵守して日々の業務遂行にあたるよう促すとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施して意識の高揚に取り組んでおります。さらには、「コンプライアンス相談窓口」を設置して、コンプライアンスに関する問題を未然に防止するよう努めるとともに、必要に応じて「コンプライアンス委員会」を設置し、万トラブルが生じた場合にも速やかに対処できる体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりです。



2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係  
社外取締役梶岡俊一氏は株式会社阪急百貨店代表取締役社長（ ）であり、当社と同社との間には、定型的な取引のほか、同百貨店の出店に関わる建物の賃貸借等の取引があります。

なお、当社は同社株式の 3.0%を、また、同社は当社株式の 0.9%を保有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役巻幡展男氏は当社関連会社である関西テレビ放送株式会社の取締役相談役を兼務しております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

梶岡俊一氏は、本年 4 月 1 日付けで株式会社阪急百貨店代表取締役会長に就任されております。

## 6. 親会社等に関する事項

当社において該当する事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資が増加傾向にあるほか、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費が緩やかに増加するなど、全体として回復基調で推移いたしました。

阪急電鉄グループにおきましては、「競争優位の確立」を事業面での基本方針として、お客様志向の徹底により、各コア事業の競争力を一層強化するとともに、沿線価値の向上を図るべく、国際文化公園都市「彩都」をはじめとする大規模開発プロジェクトを着実に推進いたしました。また、多機能型ICカード「HANA PLUS（ハナプラス）カード」を発行し、様々な魅力あるサービスの提供に努めるなど、グループとしての総合力の向上にも取り組みました。

この結果、当期の営業収益は、SARS（重症急性呼吸器症候群）による影響から回復した旅行業やホテル業、すなわち、レジャー・サービス事業が増収となったこと等により、4,766億23百万円となり前期に比べ51億40百万円（1.1%）増加しました。

また、利益面でも諸経費の節減等コスト管理に努めたこともあり、営業利益は587億68百万円と前期に比べ107億69百万円（22.4%）増加し、経常利益は488億39百万円となり、前期に比べ104億62百万円（27.3%）増加しました。

さらに、前期はグループ事業の再編コスト等を特別損失に計上していたこともあり、当期純利益は260億78百万円となり、前期から大幅に増加しました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

#### （1）都市交通事業

鉄道事業におきましては、当社及び能勢電鉄㈱の両社で、昨年8月より「HANA PLUSカード」の交通乗車機能「PiTaPa」を導入し、サービスの提供を開始いたしました。同サービスでは、ポストペイ（後払い）方式という特長を最大限に活かし、お客様のご利用実績に応じた鉄道運賃の割引を行うなど、当グループ独自のサービスの提供に努めるとともに、鉄道の利用促進を図っております。

また、鉄道、バス、タクシーの各社が一体となった取り組みとして、当社、能勢電鉄㈱及び阪急バス㈱の3社が共同して企画乗車券「能勢妙見山周遊パス」の発売を行ったほか、阪急タクシー㈱が、当社駅前や新大阪駅の阪急バスターミナル内に専用乗り場を新設し、お客様の利用拡大を図るなど、グループ各社間の連携を活かした交通サービスの提供にも積極的に取り組みました。

以上のように増収に努めましたが、営業収益は、少子高齢化に伴う沿線の就学・就労人口の減少や猛暑・台風の影響などにより、1,612億40百万円と前期に比べ18億18百万円（1.1%）減少しました。しかしながら、費用面において、諸経費の削減等に努めました結果、営業利益は289億27百万円と前期に比べ42億31百万円（17.1%）増加しました。

#### （2）不動産事業

住宅事業におきましては、引き続きマンション開発に取り組み、「ジオ彩都みなみ坂」（大阪府茨木市）高層タワー型マンション「ジオタワー千里山田」（大阪府吹田市）「ヨコハマタワーリングスクエア」（横浜市西区）等914戸のマンションを分譲したほか、「阪急彩都ガーデンビレッジあさぎ」（大阪府茨木市）「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）等168区画の宅地を分譲いたしました。また、阪急不動産㈱の仲介営業拠点として、昨年7月に「阪急ハウジングプラザ御影」（神戸市東灘区）を、10月に「阪急ハウジングプラザ宝塚」（兵庫県宝塚市）をオープンいたしました。

一方、ビルマネジメント事業につきましては、厳しいオフィスビル市況のなか、当グループが保有する賃貸ビルの空室率の改善と管理運営コストの削減を推し進め、収益確保に努めたほか、商業ビル「クレフィ三宮」（神戸市中央区）をはじめとして、グループ外からの受注を推進し、収益の拡大を図りました。

これらの結果、営業収益は 1,128 億 83 百万円と前期に比べ 75 億 40 百万円（ 6.3% ）減少しましたが、諸経費の削減などに努め、営業利益は 201 億円と前期に比べ 26 億 26 百万円（ 15.0% ）増加しました。

### （ 3 ）レジャー・サービス事業

歌劇事業におきましては、宝塚歌劇において、小説「オペラ座の怪人」を原作とするミュージカル「ファントム」や、「エリザベート」が好評を博し、好調な成績を収めました。また、衛星放送事業「TAKARAZUKA SKY STAGE」におきましても、番組内容の充実と積極的な営業活動により、加入者数が着実に増加しております。

ホテル事業におきましては、昨年 4 月に株式交換を行い、(株)新阪急ホテルを当社の完全子会社いたしました。また、昨年 4 月に「ホテル阪急エキスポパーク」(大阪府吹田市)を開業し、さらに、大阪新阪急ホテル開業 40 周年を記念した宿泊プランの販売や各種催物の実施、(株)サンリオとのキャラクター契約による新しい婚礼プランの導入など、積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行事業におきましては、台風・地震など自然災害の影響等を受け、国内旅行の集客が伸び悩みましたが、海外旅行は、SARS 等の不安要因の沈静化による全般的な回復に加え、韓流ブームによる韓国向けツアーの好調などもあり、主力ブランド「トラピックス」を中心に集客が増大いたしました。さらに、「トラピックス」に続くワンランク上の戦略ブランドとして「クリスタルハート」の販売を強化するなど、旅行通販商品の拡大を図りました。

これらの結果、営業収益は 1,372 億 78 百万円と前期に比べ 82 億 33 百万円（ 6.4% ）増加し、営業利益も 56 億 65 百万円と前期に比べ 28 億 49 百万円（ 101.2% ）増加しました。

### （ 4 ）リテール事業

リテール事業におきましては、書店「ブックファースト」梅田店（大阪市北区）を関西地区における基幹店として新阪急ビル内にオープンしたほか、首都圏においても、ルミネ新宿 1・2 店（新宿区）、自由が丘店（目黒区）、二子玉川店（世田谷区）を出店するなど、引き続き積極的な店舗展開を図りました。また、当社線駅構内に、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」、ビューティコンビニ「カラーフィールド」等の異なる業態を一体化させた複合店舗をオープンし、相乗効果の発揮を図ったほか、店舗改装や機動的な業態変更を引き続き実施し、事業の強化に努めました。

さらに、家具・生活雑貨販売店「ダブルデイ」、惣菜店「cook deli 御膳（クックデリごぜん）」、居酒屋「Natural Kitchen 麹（ナチュラルキッチンこうじ）」、そば店「阪急そば」などを沿線内外に出店し、積極的な事業展開を行っております。

これらの結果、営業収益は 579 億 36 百万円と前期に比べ 32 億 96 百万円（ 6.0% ）増加しましたが、新規出店に伴うコストの増加などにより、営業利益は 15 億 30 百万円と前期に比べ 6 億円（ 28.2% ）減少しました。

### （ 5 ）その他の事業

その他の事業におきましては、出版事業を手掛ける(株)阪急コミュニケーションズが基幹 3 雑誌「ニューズウィーク日本版」「FIGARO japon」「pen」及び宝塚歌劇関連書籍に経営資源を集中し、販売部数・広告出稿取扱高の増加に鋭意取り組みました。また、昨年 8 月にサービスを開始した多機能 IC カード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供する(株)ステーションファイナンスにおいても、営業活動の強化と経費削減等に努めました。

これらの結果、営業収益は 433 億 86 百万円と前期に比べ 42 億 53 百万円（ 10.9% ）増加しました。営業損失も前期に比べ 16 億 61 百万円（ 85.6% ）改善し、2 億 78 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

当グループにおきましては、本年4月をもって、純粹持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄、阪急交通社、阪急ホテルマネジメントの3社を中心にグループ各社間の連携を強化し、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業において迅速な事業展開を図り、「競争優位の確立」に注力してまいります。

なお、次期の予想につきましては、マンション分譲事業における引渡し戸数の減少及び賃貸事業における梅田阪急ビルの建替え等により、収益、利益ともに減少を見込んでおります。

(平成18年3月期連結業績予想)

営業収益 4,718 億円 営業利益 531 億円 経常利益 409 億円 当期純利益 162 億円

### 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ174億14百万円増加し、当期末には523億70百万円となりました。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は676億50百万円となり、前期に比べ255億92百万円(60.9%)増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことや、売上債権の回収が進捗したためであります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は241億75百万円となり、前期に比べ245億68百万円増加しました。これは、鉄道事業におけるICカード対応設備を増強した一方で、阪急ファイブビル(HEPファイブ)、山田西阪急ビル(DEW 阪急山田)及び第一ホテル東京等、固定資産の売却による収入が増加したためであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は754億73百万円となり、前期に比べ334億68百万円(79.7%)減少しました。これは、財務体質強化のため、長期借入金の返済等、有利子負債の削減を進めている結果であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

|                      | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率 (%)           | 17.1   | 18.3   | 13.1   | 14.4   | 16.6   |
| 時価ベースの株主資本比率 (%)     | 23.4   | 23.3   | 16.3   | 19.6   | 24.1   |
| 債務償還年数 (年)           | 19.3   | 23.0   | 22.4   | 21.6   | 16.6   |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2.5    | 2.3    | 2.9    | 3.0    | 3.7    |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### 連結貸借対照表（資産の部）

| 科 目         | 当 期 末<br>( 17.3.31 現在 ) | 前 期 末<br>( 16.3.31 現在 ) | 比較増減額  |
|-------------|-------------------------|-------------------------|--------|
|             | 百万円                     | 百万円                     | 百万円    |
| ( 資 産 の 部 ) |                         |                         |        |
| 流 動 資 産     | 313,054                 | 318,939                 | 5,884  |
| 現金及び預金      | 53,303                  | 38,921                  | 14,382 |
| 受取手形及び売掛金   | 47,875                  | 46,820                  | 1,054  |
| 短期貸付金       | 31,439                  | 22,890                  | 8,549  |
| たな卸資産       | 140,667                 | 156,006                 | 15,339 |
| 繰延税金資産      | 15,474                  | 28,972                  | 13,497 |
| その他         | 28,242                  | 27,952                  | 290    |
| 貸倒引当金       | 3,949                   | 2,624                   | 1,325  |
| 固 定 資 産     | 1,357,856               | 1,396,866               | 39,009 |
| 有形固定資産      | 993,515                 | 1,050,816               | 57,301 |
| 建物及び構築物     | 332,935                 | 356,246                 | 23,311 |
| 機械装置及び運搬具   | 30,633                  | 31,705                  | 1,071  |
| 土地          | 526,088                 | 561,684                 | 35,595 |
| 建設仮勘定       | 96,039                  | 94,325                  | 1,713  |
| その他         | 7,818                   | 6,855                   | 963    |
| 無形固定資産      | 11,900                  | 11,629                  | 271    |
| 連絡通行権他      | 11,900                  | 11,629                  | 271    |
| 投資その他の資産    | 352,440                 | 334,420                 | 18,020 |
| 投資有価証券      | 166,323                 | 149,805                 | 16,517 |
| 長期貸付金       | 47,498                  | 54,597                  | 7,099  |
| 繰延税金資産      | 88,810                  | 78,776                  | 10,033 |
| その他         | 60,647                  | 64,796                  | 4,148  |
| 貸倒引当金       | 10,837                  | 13,555                  | 2,717  |
| 資 産 合 計     | 1,670,911               | 1,715,805               | 44,894 |

|                                    | 当 期 末       | 前 期 末       |
|------------------------------------|-------------|-------------|
| (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額              | 544,712 百万円 | 535,300 百万円 |
| 2. 固定資産の取得原価から直接<br>減額された工事負担金等累計額 | 153,211 百万円 | 153,205 百万円 |
| 3. 保証債務額(保証予約,経営指導念書含む)            | 16,582 百万円  | 16,748 百万円  |

**連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）**

| 科 目                 | 当 期 末          | 前 期 末          | 比較増減額   |
|---------------------|----------------|----------------|---------|
|                     | ( 17.3.31 現在 ) | ( 16.3.31 現在 ) |         |
|                     | 百万円            | 百万円            | 百万円     |
| ( 負 債 の 部 )         |                |                |         |
| 流 動 負 債             | 460,435        | 426,659        | 33,775  |
| 支払手形及び買掛金           | 30,053         | 26,975         | 3,078   |
| 短期借入金               | 288,645        | 250,882        | 37,762  |
| 一年以内償還社債            | 15,160         | 28,070         | 12,910  |
| 未払法人税等              | 3,552          | 3,019          | 533     |
| 未払費用                | 15,812         | 14,036         | 1,776   |
| 賞与引当金               | 1,698          | 1,494          | 203     |
| 事業整理損失引当金           | 685            | 1,034          | 348     |
| その他                 | 104,825        | 101,146        | 3,679   |
| 固 定 負 債             | 931,095        | 1,032,246      | 101,150 |
| 社 債                 | 184,280        | 206,440        | 22,160  |
| 長期借入金               | 500,026        | 575,996        | 75,969  |
| 土地再評価に係る繰延税金負債      | 69,527         | 73,024         | 3,496   |
| 退職給付引当金             | 44,548         | 46,002         | 1,454   |
| 役員退職慰労引当金           | 592            | 494            | 98      |
| 投資損失引当金             | 29,402         | 26,546         | 2,856   |
| 受入工事負担金             | 3,946          | 6,428          | 2,481   |
| 連結調整勘定              | 5,245          | 3,681          | 1,563   |
| その他                 | 93,526         | 93,632         | 106     |
| 負 債 計               | 1,391,530      | 1,458,906      | 67,375  |
| ( 少 数 株 主 持 分 )     |                |                |         |
| 少 数 株 主 持 分         | 1,987          | 9,058          | 7,071   |
| ( 資 本 の 部 )         |                |                |         |
| 資 本 金               | 75,968         | 75,968         |         |
| 資 本 剰 余 金           | 3,366          |                | 3,366   |
| 利 益 剰 余 金           | 76,775         | 45,347         | 31,427  |
| 土地再評価差額金            | 100,815        | 106,607        | 5,792   |
| その他有価証券評価差額金        | 21,422         | 21,025         | 396     |
| 為替換算調整勘定            | 255            | 233            | 22      |
| 自 己 株 式             | 700            | 876            | 176     |
| 資 本 計               | 277,393        | 247,840        | 29,552  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 1,670,911      | 1,715,805      | 44,894  |

## 連 結 損 益 計 算 書

| 科 目                          | 当 期     | 前 期     | 比較増減額  | 比較増減率   |
|------------------------------|---------|---------|--------|---------|
|                              | 百万円     | 百万円     | 百万円    | %       |
| 営 業 収 益                      | 476,623 | 471,482 | 5,140  | 1.1     |
| 営 業 費                        | 417,855 | 423,484 | 5,629  | 1.3     |
| 運 輸 業 等 営 業 費<br>及 び 売 上 原 価 | 399,236 | 404,753 | 5,517  | 1.4     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 18,618  | 18,730  | 111    | 0.6     |
| 営 業 利 益                      | 58,768  | 47,998  | 10,769 | 22.4    |
| 営 業 外 収 益                    | 9,052   | 9,215   | 162    | 1.8     |
| 営 業 外 費 用                    | 18,981  | 18,837  | 144    | 0.8     |
| 経 常 利 益                      | 48,839  | 38,376  | 10,462 | 27.3    |
| 特 別 利 益                      | 34,431  | 25,978  | 8,453  | 32.5    |
| 固 定 資 産 売 却 益                | 22,667  | 3,149   | 19,518 | 619.7   |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額            | 6,991   | 16,409  | 9,417  | 57.4    |
| 輸 送 等 補 助 金                  | 463     | 708     | 244    | 34.5    |
| 有 価 証 券 売 却 益                | 1,768   | 4,330   | 2,562  | 59.2    |
| 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 取 崩 益      | -       | 850     | 850    | 100.0   |
| 匿 名 組 合 出 資 配 当 金            | 2,396   | -       | 2,396  | -       |
| そ の 他                        | 143     | 530     | 386    | 72.9    |
| 特 別 損 失                      | 47,228  | 63,500  | 16,271 | 25.6    |
| 分 譲 土 地 建 物 等 処 分 損          | -       | 4,956   | 4,956  | 100.0   |
| 分 譲 土 地 建 物 評 価 損            | 28,344  | 1,092   | 27,252 | 2,493.8 |
| 固 定 資 産 売 却 損                | 6,740   | 7,364   | 623    | 8.5     |
| 固 定 資 産 圧 縮 額                | 355     | 1,051   | 696    | 66.2    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額              | 1,978   | 6,147   | 4,168  | 67.8    |
| 早 期 退 職 割 増 金                | -       | 7,906   | 7,906  | 100.0   |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額          | 3,104   | 18,857  | 15,753 | 83.5    |
| 事 業 整 理 損 失                  | 890     | 3,771   | 2,880  | 76.4    |
| 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額      | -       | 1,000   | 1,000  | 100.0   |
| 関 係 会 社 支 援 損                | 1,000   | 8,010   | 7,010  | 87.5    |
| そ の 他                        | 4,814   | 3,344   | 1,470  | 44.0    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        | 36,042  | 854     | 35,187 | 4,117.8 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 3,881   | 3,789   | 91     | 2.4     |
| 法 人 税 等 調 整 額                | 5,626   | 6,196   | 11,823 | -       |
| 少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )          | 455     | 159     | 296    | 185.4   |
| 当 期 純 利 益                    | 26,078  | 3,101   | 22,977 | 740.8   |

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

| 科 目                         | 当 期    | 前 期    |
|-----------------------------|--------|--------|
|                             | 百万円    | 百万円    |
| (資 本 剰 余 金 の 部)             |        |        |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高           |        | 71,807 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高             | 3,366  |        |
| 株式交換による増加                   | 3,300  |        |
| 自己株式処分差益                    | 66     |        |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高             |        | 71,807 |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額             |        | 71,807 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高           | 3,366  |        |
| (利 益 剰 余 金 の 部)             |        |        |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高           | 45,347 | 30,053 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高             | 31,460 | 75,490 |
| 当 期 純 利 益                   | 26,078 | 3,101  |
| 連結子会社及び持分法適用会社<br>の増減による増加高 | 517    | 405    |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額             |        | 71,807 |
| 土地再評価差額金取崩額                 | 4,863  | 175    |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高             | 32     | 89     |
| 役 員 賞 与                     | 32     | 22     |
| 自己株式処分差損                    |        | 67     |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高           | 76,775 | 45,347 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目                      | 当 期     | 前 期     |
|--------------------------|---------|---------|
|                          | 百万円     | 百万円     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |         |         |
| 税金等調整前当期純利益              | 36,042  | 854     |
| 減価償却費                    | 29,974  | 30,106  |
| 連結調整勘定償却額                | 2,254   | 1,463   |
| 持分法による投資利益               | 2,824   | 3,300   |
| 事業整理損失引当金の増加額            | -       | 1,000   |
| 退職給付引当金の減少額              | 1,379   | 9,674   |
| 貸倒引当金の増加額                | 250     | 7,417   |
| 投資損失引当金の増加額              | 2,856   | 17,741  |
| 受取利息及び受取配当金              | 831     | 1,231   |
| 支払利息                     | 16,146  | 16,381  |
| 固定資産売却益                  | 22,667  | 3,149   |
| 固定資産売却損                  | 6,740   | 7,364   |
| 固定資産圧縮額                  | 355     | 1,051   |
| 有価証券売却益                  | 1,768   | 4,330   |
| 工事負担金等受入額                | 6,991   | 16,409  |
| 匿名組合出資配当金                | 2,396   | -       |
| 事業整理損失                   | 890     | 3,771   |
| 関係会社支援損                  | -       | 8,010   |
| 売上債権の増減額                 | 210     | 14,011  |
| たな卸資産の減少額                | 18,318  | 13,267  |
| 仕入債務の増加額                 | 9,046   | 2,980   |
| その他                      | 3,701   | 3,844   |
| 小 計                      | 83,420  | 60,220  |
| 利息及び配当金の受取額              | 3,881   | 2,123   |
| 利息の支払額                   | 16,253  | 16,733  |
| 法人税等の支払額                 | 3,398   | 3,554   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 67,650  | 42,057  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |         |         |
| 固定資産の取得による支出             | 32,528  | 19,377  |
| 固定資産の売却による収入             | 66,866  | 23,637  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 2,116   | 2,788   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 3,644   | 9,204   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | -       | 414     |
| 短期貸付金の純増加額               | 12,387  | 5,262   |
| 長期貸付けによる支出               | 1,694   | 6,499   |
| 長期貸付金の返済による収入            | 3,227   | 4,757   |
| 工事負担金の受入による収入            | 3,360   | 2,977   |
| その他                      | 4,196   | 7,455   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 24,175  | 392     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |         |         |
| 短期借入金の純減少額               | 26,759  | 127,644 |
| 長期借入れによる収入               | 147,107 | 168,614 |
| 長期借入金の返済による支出            | 157,484 | 63,591  |
| 社債の発行による収入               | -       | 49,665  |
| 社債の償還による支出               | 35,070  | 26,890  |
| マニール・パールの純減少額            | 3,000   | 42,000  |
| 少数株主への配当金の支払額            | 69      | 69      |
| その他                      | 197     | 89      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 75,473  | 42,004  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 14      | 333     |
| 現金及び現金同等物の増減額            | 16,338  | 672     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 34,955  | 35,626  |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高   | 1,076   | 2       |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 52,370  | 34,955  |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当 期 末     | 前 期 末     |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定         | 53,303百万円 | 38,921百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 933百万円    | 3,965百万円  |
| 現金及び現金同等物        | 52,370百万円 | 34,955百万円 |

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、(株)阪急交通社、(株)第一阪急ホテルズ、  
(株)クリエイティブ阪急、アルナ輸送機用品(株)

なお、(株)阪急ホテルマネジメントについては、設立により、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT ( DEUTSCHLAND ) GMBH 他3社については、重要性が増加したことから、当期より連結の範囲に含めております。

また、当期において、従来連結子会社であったアルナ工機(株)他4社は清算終了により、阪急彩都開発(株)は合併により消滅しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 12社

主要な会社名称

神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純利益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                 |
| 時価のないもの | 主として移動平均法による原価法<br>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。 |

#### (2) 販売土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

(4) 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上しております。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

(10) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(11) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

|                       | 都市交通事業  | 不動産事業   | レジャーサービス事業 | リテール事業 | その他の事業  | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|---------|---------|------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益及び営業損益            |         |         |            |        |         |           |           |           |
| 営業収益                  |         |         |            |        |         |           |           |           |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 156,554 | 100,752 | 136,941    | 57,004 | 25,370  | 476,623   | -         | 476,623   |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 4,685   | 12,130  | 337        | 932    | 18,016  | 36,102    | (36,102)  | -         |
| 計                     | 161,240 | 112,883 | 137,278    | 57,936 | 43,386  | 512,725   | (36,102)  | 476,623   |
| 営業費                   | 132,313 | 92,783  | 131,612    | 56,406 | 43,665  | 456,780   | (38,925)  | 417,855   |
| 営業利益                  | 28,927  | 20,100  | 5,665      | 1,530  | 278     | 55,945    | 2,823     | 58,768    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |         |         |            |        |         |           |           |           |
| 資産                    | 593,169 | 653,728 | 279,552    | 18,107 | 284,475 | 1,829,032 | (158,121) | 1,670,911 |
| 減価償却費                 | 17,230  | 7,316   | 4,155      | 813    | 641     | 30,157    | (183)     | 29,974    |
| 資本的支出                 | 9,896   | 9,448   | 4,976      | 1,947  | 370     | 26,639    | (567)     | 26,072    |

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

|                       | 都市交通事業  | 不動産事業   | レジャーサービス事業 | リテール事業 | その他の事業  | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|---------|---------|------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益及び営業損益            |         |         |            |        |         |           |           |           |
| 営業収益                  |         |         |            |        |         |           |           |           |
| (1)外部顧客に対する営業収益       | 158,658 | 108,020 | 128,401    | 53,327 | 23,073  | 471,482   | -         | 471,482   |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 4,400   | 12,403  | 643        | 1,311  | 16,059  | 34,819    | (34,819)  | -         |
| 計                     | 163,059 | 120,424 | 129,045    | 54,639 | 39,133  | 506,302   | (34,819)  | 471,482   |
| 営業費                   | 138,363 | 102,950 | 126,228    | 52,509 | 41,073  | 461,125   | (37,640)  | 423,484   |
| 営業利益                  | 24,696  | 17,473  | 2,816      | 2,130  | 1,940   | 45,176    | 2,821     | 47,998    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |         |         |            |        |         |           |           |           |
| 資産                    | 598,224 | 681,581 | 296,412    | 16,726 | 283,823 | 1,876,768 | (160,962) | 1,715,805 |
| 減価償却費                 | 16,876  | 7,726   | 4,402      | 654    | 667     | 30,327    | (221)     | 30,106    |
| 資本的支出                 | 6,923   | 8,587   | 2,821      | 1,288  | 753     | 20,374    | (541)     | 19,833    |

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるように区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、貨物運送業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

レジャーサービス事業：旅行業、ホテル業、娯楽業

リテール事業：小売業、飲食業

その他の事業：広告代理店業、消費者金融業、出版業、車両製造業、情報処理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当 期 75,371百万円

前 期 69,689百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### 子 会 社 等

| 属 性     | 会社等の名称    | 住 所        | 資 本 金        | 事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合          | 関 係 内 容                             |                 | 取引の内容 | 取引金額  | 科 目   | 期末残高   |
|---------|-----------|------------|--------------|-------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------|-------|-------|-------|--------|
|         |           |            |              |       |                             | 役員の兼任等                              | 事業上の関係          |       |       |       |        |
| 関 連 会 社 | (株)森組     | 大阪市<br>中央区 | 百万円<br>1,640 | 建設業   | (所有)<br>直接 38.4%<br>間接 0.0% | 兼任 2人<br>出向 2人                      | 事業用施設の<br>建築工事等 | 債権放棄  | 3,500 | -     | -      |
|         |           |            |              |       |                             |                                     |                 | 支援損   | 1,000 | -     | -      |
|         | 北神急行電鉄(株) | 神戸市<br>北 区 | 3,200        | 鉄道事業  | (所有)<br>直接 27.5%            | 兼任 3人<br>(うち社員2人)<br>出向 1人<br>転籍 2人 | 資金の貸付           | 資金の貸付 | -     | 長期貸付金 | 17,047 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)森組への支援損については、同社における固定資産売却損失引当金繰入額や販売用不動産評価損等に対するものであります。

北神急行電鉄(株)への資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めておりますが、利息の免除及び軽減を行っております。

# 税 効 果 会 計

当 期

|  |            |
|--|------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳                    |            |
| （繰延税金資産）   |            |
| 分譲土地建物評価損  | 17,829 百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額                                     | 2,789      |
| 有価証券評価損  | 2,812      |
| 事業税・事業所税未払額  | 663        |
| 賞与引当金  | 924        |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額                                   | 15,561     |
| 役員退職慰労引当金  | 245        |
| 投資損失引当金  | 11,964     |
| 繰越欠損金  | 11,506     |
| 資本連結に伴う資産の評価差額                                     | 51,781     |
| 資産に係る未実現損益   | 3,225      |
| そ の 他  | 3,034      |
| 繰延税金資産 小 計   | 122,338    |
| 評価性引当額   | 8,351      |
| 繰延税金負債との相殺   | 9,701      |
| 繰延税金資産 合 計   | 104,284    |
| （繰延税金負債）   |            |
| その他有価証券評価差額金                                       | 20,891     |
| そ の 他  | 2,041      |
| 繰延税金負債 小 計   | 22,933     |
| 繰延税金資産との相殺   | 9,701      |
| 繰延税金負債 合 計   | 13,231     |
| 繰延税金資産 の 純 額                                       | 91,053     |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との<br>差異の原因となった主な項目別の内訳 |            |
| 法定実効税率   | 40.7 %     |
| （ 調 整 ）  |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                                 | 0.5        |
| 住民税均等割額  | 0.6        |
| 税効果を計上していない子会社欠損金                                  | 10.0       |
| 子会社繰越欠損金の当期控除額                                     | 21.0       |
| 連結子会社・持分法適用会社株式評価減等                                | 4.8        |
| 持分法による投資損益   | 3.2        |
| 連結調整勘定償却額  | 2.7        |
| 連結子会社における税額控除額等                                    | 1.0        |
| そ の 他  | 2.3        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                                  | 26.4       |

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

| 区 分                      | 当 期 末<br>(17.3.31現在) |    |    | 前 期 末<br>(16.3.31現在) |    |    |
|--------------------------|----------------------|----|----|----------------------|----|----|
|                          | 連結貸借<br>対照表計上額       | 時価 | 差額 | 連結貸借<br>対照表計上額       | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの  | 9                    | 9  | 0  | 49                   | 49 | 0  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの | 19                   | 19 | 0  | -                    | -  | -  |
| 合 計                      | 29                   | 29 | 0  | 49                   | 49 | 0  |

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

| 区 分                        | 当 期 末<br>(17.3.31現在) |                |        | 前 期 末<br>(16.3.31現在) |                |        |
|----------------------------|----------------------|----------------|--------|----------------------|----------------|--------|
|                            | 取得原価                 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差額     | 取得原価                 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差額     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                      |                |        |                      |                |        |
| (1)株式                      | 13,750               | 42,033         | 28,282 | 14,525               | 45,666         | 31,140 |
| (2)債券                      | 250                  | 251            | 0      | 350                  | 356            | 6      |
| (3)その他                     | 3                    | 3              | 0      | 3                    | 3              | 0      |
| 小 計                        | 14,004               | 42,288         | 28,284 | 14,879               | 46,026         | 31,147 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                      |                |        |                      |                |        |
| (1)株式                      | 439                  | 396            | 43     | 556                  | 461            | 94     |
| (2)債券                      | -                    | -              | -      | 50                   | 50             | -      |
| (3)その他                     | -                    | -              | -      | 16                   | 14             | 2      |
| 小 計                        | 439                  | 396            | 43     | 623                  | 527            | 96     |
| 合 計                        | 14,444               | 42,684         | 28,240 | 15,503               | 46,553         | 31,050 |

### 3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

| 当 期   |             |             | 前 期   |             |             |
|-------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|
| 売却額   | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 | 売却額   | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
| 2,881 | 1,769       | 110         | 5,506 | 4,330       | 7           |

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

| 区 分   | 当 期 末<br>(17.3.31現在) | 前 期 末<br>(16.3.31現在) |
|---|----------------------|----------------------|
| (1) 満期保有目的債券<br>割引金融債   | 19                   | 19                   |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く)<br>投資事業有限責任組合及び<br>それに類する組合への出資 | 3,321<br>16,700      | 3,844<br>-           |
| 合 計   | 20,041               | 3,864                |

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

| 区 分 | 当 期  |             |              |      | 前 期  |             |              |      |
|-----|------|-------------|--------------|------|------|-------------|--------------|------|
|     | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
| 債券  |      |             |              |      |      |             |              |      |
| 国債  | 280  |             |              |      | 120  | 280         |              |      |
| その他 | 20   |             |              |      | 20   | 50          |              |      |
| 合 計 | 300  | -           | -            | -    | 140  | 330         | -            | -    |

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

|                       | 当 期 末       | 前 期 末       |
|-----------------------|-------------|-------------|
| イ．退職給付債務              | 106,095 百万円 | 112,006 百万円 |
| ロ．年金資産                | 56,332 百万円  | 54,809 百万円  |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）      | 49,763 百万円  | 57,197 百万円  |
| ニ．未認識数理計算上の差異         | 8,260 百万円   | 11,811 百万円  |
| ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）    | 2,708 百万円   | 258 百万円     |
| ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） | 44,211 百万円  | 45,645 百万円  |
| ト．前払年金費用              | 336 百万円     | 357 百万円     |
| チ．退職給付引当金（ヘ－ト）        | 44,548 百万円  | 46,002 百万円  |

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                     | 当 期       | 前 期       |
|---------------------|-----------|-----------|
| イ．勤務費用（注）2          | 4,888 百万円 | 5,372 百万円 |
| ロ．利息費用              | 2,367 百万円 | 2,853 百万円 |
| ハ．期待運用収益            | 1,056 百万円 | 972 百万円   |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額    | 1,942 百万円 | 1,854 百万円 |
| ホ．過去勤務債務の費用処理額      | 529 百万円   | 97 百万円    |
| ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） | 7,612 百万円 | 9,010 百万円 |

（注）1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

当 期            309百万円

前 期            7,906百万円

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   | 当 期      | 前 期      |
|---|----------|----------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準   | 期間定額基準   |
| ロ．割引率   | 主として2.5% | 主として2.5% |
| ハ．期待運用収益率   | 主として2.5% | 主として2.5% |
| ニ．過去勤務債務の額の処理年数   | 3年～10年   | 3年～10年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）                        |          |          |
| ホ．数理計算上の差異の処理年数   | 6年～15年   | 8年～15年   |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌期から費用処理することとしております。） |          |          |

平成 17年 5月 23日

阪急ホールディングス株式会社

## 連結決算発表・補足資料

## 1. セグメント情報

(単位：百万円)

|            | 都市交通事業  | 不動産事業   | レジャーサービス事業 | リテール事業 | その他の事業 | 計       | 消去又は全社 | 連 結     |
|------------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 18年3月期（予想） |         |         |            |        |        |         |        |         |
| 営業収益       | 160,300 | 105,200 | 139,900    | 59,600 | 42,900 | 507,900 | 36,100 | 471,800 |
| 営業利益       | 25,900  | 16,600  | 6,100      | 1,700  | 400    | 50,700  | 2,400  | 53,100  |
| 17年3月期（実績） |         |         |            |        |        |         |        |         |
| 営業収益       | 161,240 | 112,883 | 137,278    | 57,936 | 43,386 | 512,725 | 36,102 | 476,623 |
| 営業利益       | 28,927  | 20,100  | 5,665      | 1,530  | 278    | 55,945  | 2,823  | 58,768  |
| 比較増減       |         |         |            |        |        |         |        |         |
| 営業収益       | 940     | 7,683   | 2,622      | 1,664  | 486    | 4,825   | 2      | 4,823   |
| 営業利益       | 3,027   | 3,500   | 435        | 170    | 678    | 5,245   | 423    | 5,668   |

## 2. 金融収支

(単位：百万円)

|           | 17年3月期（実績） | 16年3月期（実績） | 比較  |
|-----------|------------|------------|-----|
| 受取利息及び配当金 | 831        | 1,231      | 400 |
| 支払利息      | 16,146     | 16,381     | 235 |
| 金融収支      | 15,315     | 15,149     | 165 |

(単位：百万円)

|           | 18年3月期（予想） | 17年3月期（実績） | 比較    |
|-----------|------------|------------|-------|
| 受取利息及び配当金 | 1,000      | 831        | 169   |
| 支払利息      | 17,200     | 16,146     | 1,054 |
| 金融収支      | 16,200     | 15,315     | 885   |

## 3. 有利子負債

(単位：百万円)

|             | 17年3月期末（実績） | 16年3月期末（実績） | 比較     |
|-------------|-------------|-------------|--------|
| 借入金         | 788,671     | 826,879     | 38,207 |
| 社債          | 199,440     | 234,510     | 35,070 |
| コマーシャル・ハ゜ハ゜ | -           | 3,000       | 3,000  |
| 計           | 988,111     | 1,064,389   | 76,277 |

(単位：百万円)

| 18年3月期末（予想） | 17年3月期末（実績） | 比較    |
|-------------|-------------|-------|
| 993,000     | 988,111     | 4,889 |

## 4. 設備投資

(単位：百万円)

| 18年3月期末（予想） | 17年3月期末（実績） | 比較     |
|-------------|-------------|--------|
| 54,600      | 27,488      | 27,112 |

## 5. 減価償却額

(単位：百万円)

| 18年3月期末（予想） | 17年3月期末（実績） | 比較  |
|-------------|-------------|-----|
| 30,400      | 29,974      | 426 |

(連 - 補 1 )